

研究プロジェクト

家族機能と社会性の進化行動遺伝学：双生児法による

安藤寿康（慶應義塾大学文学部教授）

■研究目的

人の個性を決めるのは遺伝か環境か。行動遺伝学は、そうした二項対立が誤りであることを明らかにするだけでなく、家族成員が共有する環境要因（いわゆる“家庭環境”）よりも、個人が独自に経験する環境のほうが、個性に与える影響は大きいことを明らかにしてきた（Turkheimer, 2000）。「家庭よりも家庭外の方が重要」という知見は、さまざまな論争を引き起こしてきた（Harris, 1998）。しかし近年、家庭環境が個性に与える主効果は小さいものの、交互作用として働く可能性が指摘されている。われわれも、親の情愛深さが平均から大きく外れる時にだけ、共感性形成に家庭環境の影響が現れることを明らかにした（敷島・平石・山形・安藤, 2011）。

一方で生物学進化の視点から、ヒト（ホモ＝サピエンス）は、母親以外の存在が育児に関わる動物であり、そのことがヒトという種の特徴である高い協力性の進化に影響したことが、近年指摘されている。また他方で日本社会における父親の育児参加の少なさも繰り返り報告されているところである（根ヶ山・柏木, 2010）。

本プロジェクトでは、双生児家庭の保護者に家事育児負担などの調査を実施し、双生児本人の家族観および家族行動（育児家事の男女分担、理想の子ども数など）と合わせて分析することにより、親子の遺伝的類似性を統計的に統制した上で、両親の家事育児への参加が子の発達に与える影響を定量的に明らかにする。これにより、育児行動がヒトの社会性の発達に与える影響を明らかにするだけでなく、少子化を産むプロセスを理解するための基礎データを提供することも期待される。

■方法

平成23年度には、調査時点で20～22歳の双生児きょうだいの母親を対象に、当該の双生児きょうだいが2歳および15歳時点における、両親の育児および家事負担、共働き状況や職種、そして両親の学歴など社会経済的地位について、郵送調査を行った（有効回答数600家庭）。

■結果

1 共働き状況について

双生児きょうだいが2歳時点で共働きだった家庭は180家庭（全体の30%）であった。そのうち両親ともにフルタイムで勤務していたと考えられるのは44家庭（全体の15%）であった。双生児きょうだいが15歳時点では、共働きは429家庭（72%）、フルタイムの共働きは158家庭（26%）と大幅に増加が見られた（図1）。

双生児が2歳時点で共働きだった家庭ほど、15歳のときに共働き、フルタイム共働きになることが多いといった傾向は見られなかった。

2 家事の分担状況について

「食事のしたく」「トイレの掃除」「生活費を稼ぐ」「子どものしつけ」など家事や育児にかかわる15の項目について、双生児きょうだいが2歳時に、母親と配偶者が、それぞれ、どれくらい行っていたかを1（まったくしない）から4（いつもする）で回答を求

めた。15項目で、夫婦での差を図2に示した。日本の一般家庭からのデータと同じく、「母親が家事、父親が稼ぐ」というパターンが明確にうかがえた。また、家計に関すること（「家計のやりくり」「資産管理」）や「会話への話題提供」「子どものしつけ」などでは、夫婦の偏りが減じる傾向が見られた。

■今後の展望

共働き家庭と片働き家庭によって家事・育児分担の夫婦間での偏り方が違うのかなど、さらに母親データの分析をすすめる予定である。加えて、同時に収集した双生児きょうだい本人たちのデータと合わせることで、親の育児家事行動および社会経済的地位が、双生児の社会性、家族観、育児家事行動の個人差に与える影響を定量的に明らかにしていきたい。

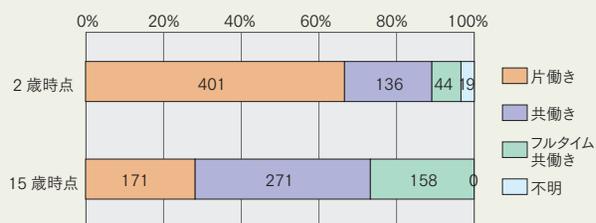


図1 双生児が2歳および15歳時点での両親の共働き

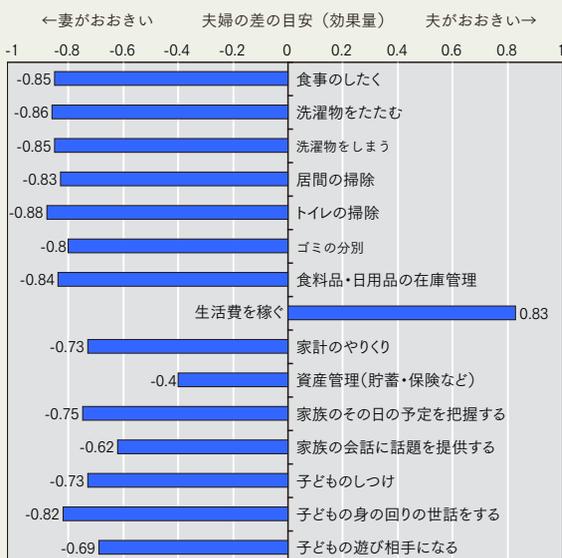


図2 子どもが2歳のころの夫婦の家事分担の偏り